

令和5年度

十和田市水道事業会計
決算審査意見書

凡 例

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
比率が1,000%以上となる場合は、***印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
- 2 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 各表中の用例は、次のとおりである。
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの(0を含む。)
 - 「△」…………… 減数又は負数
 - 「—」…………… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

十市監委第 49 号
令和 6 年 8 月 6 日

十和田市長 小 山 田 久 様

十和田市監査委員 久保 光造

十和田市監査委員 岩 間 貴

令和 5 年度十和田市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された
令和 5 年度十和田市水道事業会計決算について審査した結果、
次のとおり意見を提出します。

目 次

I 審 査 の 概 要

1 審 査 の 対 象	水 道	1
2 審 査 の 期 間	水 道	1
3 審 査 の 方 法	水 道	1

II 審 査 の 結 果

1 予 算 執 行 状 況		
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	水 道	2
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	水 道	3
2 経 営 状 況		
(1) 経 営 成 績	水 道	4
(2) 業 務 実 績	水 道	5
3 財 政 状 態		
(1) 資 産	水 道	7
(2) 負 債	水 道	7
(3) 資 本	水 道	8
(4) 財 政 の 分 析	水 道	8
(5) 経 営 指 標 に 関 す る 分 析	水 道	8
(6) キャッシュ・フローの状況	水 道	8

III 審 査 意 見	水 道	10
-------------	-----	----

IV 別 表 資 料

第 1 表 予 算 決 算 比 較 表	水 道	11
第 2 表 収 益 的 収 支 比 較 表	水 道	13
第 3 表 費 用 使 途 別 比 較 表	水 道	15
第 4 表 貸 借 対 照 表 比 較 表	水 道	17
第 5 表 経 営 分 析 表	水 道	19
第 6 表 経 営 指 標 に 関 す る 分 析 表	水 道	21

I 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度十和田市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和6年6月3日から令和6年8月6日まで

3 審査の方法

この審査に当たっては、提出された決算報告書、財務諸表、その他附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ当事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを確認するため、諸帳簿及び証書類との照合や担当職員の説明を聴取するなどの審査を実施した。

Ⅱ 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 予算執行状況 (別表資料 第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出

〔収入〕

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	決 算 額 構 成 比 率
	円	円	円	%	%
上水道事業収益	1,577,168,000	1,566,382,971	△ 10,785,029	99.3	91.9
営業収益	1,475,846,000	1,448,028,224	△ 27,817,776	98.1	84.9
営業外収益	101,302,000	118,351,228	17,049,228	116.8	7.0
特別利益	20,000	3,519	△ 16,481	17.6	0.0
簡易水道事業収益	139,266,000	138,557,160	△ 708,840	99.5	8.1
営業収益	89,004,000	88,133,196	△ 870,804	99.0	5.1
営業外収益	50,260,000	50,418,730	158,730	100.3	3.0
特別利益	2,000	5,234	3,234	261.7	0.0
合 計	1,716,434,000	1,704,940,131	△ 11,493,869	99.3	100.0

〔支出〕

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決 算 額 構 成 比 率
	円	円	円	%	%
上水道事業費用	1,499,848,000	1,268,721,861	231,126,139	84.6	90.1
営業費用	1,344,495,000	1,122,578,480	221,916,520	83.5	79.7
営業外費用	150,343,000	144,730,148	5,612,852	96.3	10.3
特別損失	4,010,000	1,413,233	2,596,767	35.2	0.1
予備費	1,000,000	0	1,000,000	—	—
簡易水道事業費用	175,573,000	138,856,018	36,716,982	79.1	9.9
営業費用	158,688,000	127,414,371	31,273,629	80.3	9.1
営業外費用	14,884,000	11,406,419	3,477,581	76.6	0.8
特別損失	2,001,000	35,228	1,965,772	1.8	0.0
合 計	1,675,421,000	1,407,577,879	267,843,121	84.0	100.0

収益的収入の決算額は 1,704,940,131円 で執行率が 99.3%、収益的支出の決算額は、1,407,577,879円 で執行率が 84.0%、不用額は、267,843,121円 となっている。

収入の構成比率は、上水道事業収益が 91.9%、簡易水道事業収益が 8.1% となり、支出の構成比率は、上水道事業費用が 90.1%、簡易水道事業費用が 9.9% となっている。

(2) 資本的収入及び支出

〔収入〕

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
	円	円	円	%
上水道事業資本的収入	758,551,000	528,350,000	△ 230,201,000	69.7
企業債	659,100,000	429,100,000	△ 230,000,000	65.1
他会計負担金	5,000,000	5,000,000	0	100.0
国庫補助金	45,763,000	45,562,000	△ 201,000	99.6
出資金	48,688,000	48,688,000	0	100.0
簡易水道事業資本的収入	49,277,000	49,277,000	0	100.0
出資金	49,277,000	49,277,000	0	100.0
合 計	807,828,000	577,627,000	△ 230,201,000	71.5

〔支出〕

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
上水道事業資本的支出	1,139,014,000	907,014,499	229,465,000	2,534,501	79.6
建設改良費	718,175,000	486,176,715	229,465,000	2,533,285	67.7
企業債償還金	420,839,000	420,837,784	0	1,216	100.0
簡易水道事業資本的支出	80,599,000	79,428,195	0	1,170,805	98.5
建設改良費	1,173,000	2,200	0	1,170,800	0.2
企業債償還金	79,426,000	79,425,995	0	5	100.0
合 計	1,219,613,000	986,442,694	229,465,000	3,705,306	80.9

資本的収入の決算額は 577,627,000円 で執行率が 71.5%、資本的支出の決算額は 986,442,694円 で執行率が 80.9%、翌年度繰越額が 229,465,000円 あり、不用額は 3,705,306円 となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 408,815,694円 は、損益勘定留保資金 369,489,039円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,326,655円 で補填している。

2 経 営 状 況 (別表資料 第2表参照)

(1) 経 営 成 績

総 収 益	1,567,164,015 円
総 費 用	1,309,810,797 円
純 利 益	257,353,218 円

当年度の経営成績は、257,353,218円の純利益(前年度は286,236,573円の純利益)を生じ、収支比率は、前年度より2.4ポイント低下し119.6%となっている。

最近2か年の経営成績の状況は、次表のとおりである。

経 営 成 績 の 状 況

年 度 項 目	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
総 収 益 (A)	1,567,164,015 円	1,588,175,399 円	△ 21,011,384 円	△ 1.3 %
総 費 用 (B)	1,309,810,797 円	1,301,938,826 円	7,871,971 円	0.6 %
純 利 益 (A)-(B)	257,353,218 円	286,236,573 円	△ 28,883,355 円	△ 10.1 %
収 支 比 率 (A)/(B)	119.6 %	122.0 %	△ 2.4 点	—

① 収 益

総収益は1,567,164,015円で、前年度と比較して21,011,384円(1.3%)の減少となっている。

上水道事業は、前年度と比較して27,201,763円(1.9%)の減少となっている。これは、特別利益15,364,004円(100.0%)、営業収益5,994,967円(0.5%)、営業外収益5,842,792円(4.9%)が減少したことによる。

簡易水道事業は前年度と比較して6,190,379円(4.8%)の増加となっている。これは、営業収益2,386,091円(2.8%)及び特別利益572,242円(99.2%)は減少したが、営業外収益9,148,712円(22.2%)が増加したことによる。

② 費 用

総費用は1,309,810,797円で、前年度と比較して7,871,971円(0.6%)の増加となっている。

上水道事業は前年度と比較して3,824,096円(0.3%)の増加となっている。これは、営業外費用6,025,479円(6.3%)は減少したが、営業費用9,811,660円(0.9%)等が増加したことによる。

簡易水道事業は、前年度と比較して4,047,875円(3.1%)の増加となっている。これは、営業外費用200,242円(1.6%)は減少しているが、営業費用4,235,125円(3.6%)等が増加したことによる。

(2) 業務実績

① 給配水の状況

事業名	年度 項目	令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減	増減率
上水道事業	給水人口	56,075 人	56,756 人	△ 681 人	△ 1.2 %
	給水戸数	34,818 戸	34,664 戸	154 戸	0.4 %
	総配水量 (A)	6,339,304 m ³	6,372,941 m ³	△ 33,637 m ³	△ 0.5 %
	1日1人平均配水量	309 ℓ	308 ℓ	1 ℓ	0.3 %
	総有収水量 (B)	5,615,229 m ³	5,656,520 m ³	△ 41,291 m ³	△ 0.7 %
	有収率 (B)/(A)	88.6 %	88.8 %	△ 0.2 ㊦	—
簡易水道事業	給水人口	1,029 人	1,053 人	△ 24 人	△ 2.3 %
	給水戸数	863 戸	865 戸	△ 2 戸	△ 0.2 %
	総配水量 (C)	203,784 m ³	196,147 m ³	7,637 m ³	3.9 %
	1日1人平均配水量	541 ℓ	510 ℓ	31 ℓ	6.1 %
	総有収水量 (D)	170,900 m ³	164,390 m ³	6,510 m ³	4.0 %
	有収率 (D)/(C)	83.9 %	83.8 %	0.1 ㊦	—

上水道事業では、給水人口は、前年度より 681 人 (1.2%) 減少して 56,075 人となり、給水戸数は、前年度より 154 戸 (0.4%) 増加して 34,818 戸となっている。

また、総配水量は、前年度より 33,637 m³ (0.5%) 減少して 6,339,304 m³ となり、総有収水量は、前年度より 41,291 m³ (0.7%) 減少して 5,615,229 m³ となり、有収率は、前年度より 0.2 ポイント低下し 88.6% となっている。

簡易水道事業では、給水人口は、前年度より 24 人 (2.3%) 減少して 1,029 人となり、給水戸数は、前年度より 2 戸 (0.2%) 減少し 863 戸となっている。

また、総配水量は、前年度より 7,637 m³ (3.9%) 増加して 203,784 m³ となり、総有収水量は、前年度より 6,510 m³ (4.0%) 増加して 170,900 m³ となり、有収率は、前年度より 0.1 ポイント増加して 83.9% となっている。

② 施設の利用状況

事業名	年度 項目	令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減	増減率
上水道事業	1日配水能力 (A)	23,332 m ³	23,332 m ³	0 m ³	0.0 %
	1日平均配水量 (B)	17,321 m ³	17,460 m ³	△ 139 m ³	△ 0.8 %
	1日最大配水量 (C)	19,711 m ³	19,588 m ³	123 m ³	0.6 %
	施設利用率 (B)/(A)	74.2 %	74.8 %	△ 0.6 ㊦	—
	最大稼働率 (C)/(A)	84.5 %	84.0 %	0.5 ㊦	—
	負荷率 (B)/(C)	87.9 %	89.1 %	△ 1.2 ㊦	—

事業名	年 度 項 目	令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減	増減率
簡易水道事業	1日配水能力 (D)	2,576 m ³	2,576 m ³	0 m ³	0.0 %
	1日平均配水量 (E)	557 m ³	537 m ³	20 m ³	3.7 %
	1日最大配水量 (F)	1,171 m ³	1,143 m ³	28 m ³	2.4 %
	施設利用率 (E)/(D)	21.6 %	20.8 %	0.8 ㊦	—
	最大稼働率 (F)/(D)	45.5 %	44.4 %	1.1 ㊦	—
	負 荷 率 (E)/(F)	47.6 %	47.0 %	0.6 ㊦	—

上水道事業では、1日配水能力が 23,332 m³であり、これに対して1日平均配水量が 17,321 m³となっており、施設利用率は 74.2%となっている。

また、1日最大配水量は 19,711 m³で、最大稼働率は 84.5%となっている。

簡易水道事業では、1日配水能力が 2,576 m³であり、これに対して1日平均配水量が 557 m³となっており、施設利用率は 21.6%となっている。

また、1日最大配水量は 1,171 m³で、最大稼働率は 45.5%となっている。

③ 料金及び原価・単価について

事業名	年 度 項 目	令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減	増減率
上水道事業	1戸当たり平均給水量	161.3 m ³	163.2 m ³	△ 1.9 m ³	△ 1.2 %
	1戸当たり平均水道料金	36,114.98円	36,480.54円	△ 365.56円	△ 1.0 %
	供給単価 (A) (給水1 m ³ 当たりの収益)	223.94円	223.56円	0.38円	0.2 %
	給水原価 (B) (給水1 m ³ 当たりに要した費用)	196.24円	193.07円	3.17円	1.6 %
	利益差 (A)-(B)	27.70円	30.49円	△ 2.79円	△ 9.2 %
簡易水道事業	1戸当たり平均給水量	198.0 m ³	190.0 m ³	8.0 m ³	4.2 %
	1戸当たり平均水道料金	41,514.91円	40,701.94円	812.97円	2.0 %
	供給単価 (C) (給水1 m ³ 当たりの収益)	209.64円	214.17円	△ 4.53円	△ 2.1 %
	給水原価 (D) (給水1 m ³ 当たりに要した費用)	716.07円	719.88円	△ 3.81円	△ 0.5 %
	利益差 (C)-(D)	△ 506.43円	△ 505.71円	△ 0.72円	△ 0.1 %

(注) 1戸当たり平均給水量 = $\frac{\text{総有収水量}}{\text{給水戸数}}$

1戸当たり平均水道料金 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{給水戸数}}$

供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$

給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{総有収水量}}$

上水道事業では、1戸当たりの平均給水量は 161.3^m、平均水道料金は 36,114.98円となっている。また、1^m当たりの供給単価 223.94円に対し、給水原価は 196.24円であり、その利益差は 27.70円となっている。

簡易水道事業では、1戸当たりの平均給水量は 198.0^m、平均水道料金は 41,514.91 円となっている。また、1^m当たりの供給単価 209.64円に対し、給水原価は 716.07円であり、その利益差は 506.43円のマイナスとなっている。

3 財 政 状 態 (別表資料 第4表、第5表、第6表参照)

(1) 資 産

資産の期末現在高は 18,603,512,449円で、内訳は、固定資産が 15,906,804,879円、流動資産が 2,696,707,570円となり、前年度と比較して 433,349,641円(2.4%)の増加となっている。

① 固 定 資 産

固定資産は、前年度と比較して 118,074,196円(0.7%)の減少となっている。これは、有形固定資産 118,074,196円(0.7%)が減少したことによる。

② 流 動 資 産

流動資産は、前年度と比較して 551,423,837円(25.7%)の増加となっている。これは、短期貸付金 30,000,000円(30.0%)、貯蔵品 1,111,410円(4.2%)等は減少したが、現金預金 571,097,177円(30.8%)、未収金 11,447,453円(6.8%)が増加したことによる。

(2) 負 債

負債の期末現在高は 8,949,794,565円で、内訳は、固定負債が 6,076,932,690円、流動負債が 784,588,597円、繰延収益が 2,088,273,278円となり、前年度と比較して 78,031,423円(0.9%)の増加となっている。

① 固 定 負 債

固定負債は、前年度と比較して 25,641,802円(0.4%)の減少となっている。これは、引当金 27,983,000円(37.2%)は増加したが、企業債 52,534,201円(0.9%)、リース債務 1,090,601円(77.5%)が減少したことによる。

② 流 動 負 債

流動負債は、前年度と比較して 127,026,068円(19.3%)の増加となっている。これは、その他流動負債 22,716,898円(21.9%)、企業債 18,629,578円(3.7%)、リース債務 1,122,614円(50.7%)、引当金 346,304円(2.4%)は減少したが、未払金 169,841,462円(459.7%)が増加したことによる。

③ 繰 延 収 益

繰延収益は、前年度と比較して 23,352,843円(1.1%)の減少となっている。

(3) 資 本

資本の期末現在高は 9,653,717,884円 で、内訳は、資本金が 5,693,692,137円、剰余金が 3,960,025,747円 となり、前年度と比較して 355,318,218円 (3.8%) の増加となっている。

① 資 本 金

資本金は、前年度と比較して 97,965,000円 (1.8%) の増加となっている。これは、出資金 97,965,000円 (4.2%) が増加したことによる。

② 剰 余 金

剰余金は、前年度と比較して 257,353,218円 (7.0%) の増加となっている。これは、利益剰余金 257,353,218円 (7.0%) が増加したことによる。

(4) 財 政 の 分 析

分析の資料により、その主なものを述べると次のとおりである。

財務比率のなかで、固定資産の調達と自己資本及び固定負債との関係を示す固定資産対長期資本比率は、前年度より3ポイント低下して101.1%となっている。また、短期負債の支払能力を測定する流動比率は、前年度より17.5ポイント上昇して343.7%となっている。

(5) 経営指標に関する分析

分析の資料により、その主なものを述べると次のとおりである。

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度より1.11ポイント低下して119.77%となっている。料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度より1.75ポイント低下して105.63%となっている。償却資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度より1.33ポイント上昇して49.81%、管路経年化率は、前年度より0.96ポイント上昇して10.64%、管路更新率は、前年度より0.09ポイント低下して0.43%となっている。

(6) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 775,397,116円の資金流入であり、投資活動によるキャッシュ・フローは 258,860,000円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 54,560,061円の資金流入となり、その結果、当期における資金増加額は 571,097,177円、資金期末残高は 2,422,414,180円となっている。

当年度のキャッシュ・フローの状況表は次頁のとおりである。

令和5年度十和田市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

当年度純利益	257,353,218
減価償却費	569,857,249
固定資産除却費	2,441,447
引当金の増減額(△は減少)	27,646,079
長期前受金戻入額	△ 83,500,298
受取利息及び受取配当金	△ 243,011
支払利息	98,373,842
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,563,707
未払金の増減額(△は減少)	27,079,130
たな卸資産の増減額(△は増加)	300,910
前払金の増減額(△は増加)	0
その他資産の増減額(△は増加)	8,384,455
その他負債の増減額(△は減少)	△ 31,600,644
小 計	873,528,670
利息及び配当金の受取額	243,011
利息の支払額	△ 98,374,565
業務活動によるキャッシュ・フロー	775,397,116

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 309,422,000
国庫補助金等による収入	45,562,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 258,860,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

他会計短期貸付金による支出	△ 1,670,000,000
他会計短期貸付金の返済による収入	1,700,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	429,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 500,263,779
他会計からの出資による収入	97,965,000
ファイナンス・リース債務による支出	△ 2,241,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,560,061

資金増加額	571,097,177
資金期首残高	1,851,317,003
資金期末残高	2,422,414,180

Ⅲ 審 査 意 見

令和5年度の経営状況については、収益的収支において、上水道事業では257,683,367円の純利益を計上したのに対し、簡易水道事業では330,149円の純損失を計上している。水道事業全体では、前年度の純利益に比べ28,883,355円減少し、257,353,218円の当年度純利益となっている。これに前年度繰越利益剰余金3,515,965,179円を加えた当年度未処分利益剰余金は3,773,318,397円となり、減債積立金に13,000,000円を積み立てた結果、翌年度繰越利益剰余金は3,760,318,397円となっている。

主な事業としては、送水管の布設及び芳川原浄水場送水ポンプ場整備事業を行うとともに、配水管施設拡張事業を実施し、水道管及び管網の機能強化を図った。また、有収率の向上を図るための漏水調査、さらには新水源開発のための水源調査（地質ボーリング、水質試験）を実施している。

業務実績における給水戸数は、上水道34,818戸、簡易水道863戸、給水人口は上水道56,075人、簡易水道1,029人となり、合わせて給水戸数は前年度よりも152戸（0.4%）増の35,681戸となったのに対し、給水人口は前年度よりも705人（1.2%）減の57,104人で、普及率は98.9%となっている。また、年間の上水道及び簡易水道を合わせた総配水量は、前年度に比べ26,000^m（0.4%）減の6,543,088^m、総有収水量は34,781^m（0.6%）減の5,786,129^mとなり、有収率は88.4%となっている。

営業収益については、前年度に比べ上水道事業は5,994,967円（0.5%）減の1,318,084,889円、簡易水道事業は2,386,091円（2.8%）減の84,289,419円となっている。これは、上水道事業では給水収益で7,109,909円の減となり、簡易水道事業では、他会計負担金で3,581,000円の減となったことが主な要因となっている。

営業費用については、前年度に比べ上水道事業は9,811,660円（0.9%）増の1,084,555,382円となり、簡易水道事業は4,235,125円（3.6%）増の123,025,452円となっている。これは、上水道事業では、減価償却費で9,184,666円、配水費で6,819,534円の減となったが、総係費で21,754,645円の増となり、簡易水道事業では維持管理費で4,260,393円の増となったことが主な要因となっている。

主たる収入である給水収益については、昨今の少子高齢化による人口減少や節水型社会への移行などにより、水需要はさらに減少すると予想され、水道料金の増収は期待できない状況にある。また、これまで整備してきた水道施設の更新需要の増大、大規模地震や豪雨災害などに備えた施設・管路の耐震化などの課題に対応していくための財源確保が重要となり、水道事業を取り巻く環境は、楽観視できない状況にある。

このような状況において、大規模なインフラ事業を実施していくためには、長期的な視点による計画と執行が重要となる。よって今後も安定的な水の供給を維持するために、時代の流れに合わせて「十和田市水道事業経営戦略」及び「十和田市水道事業ビジョン」の見直しを行っていくことで、計画的・効率的な企業経営に努められるよう望むものである。

IV 別 表 資 料

第1表 予算決算比較表 (消費税及び地方消費税込み)

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

区 分	令和5年度			令和4年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 上水道事業収益	1,577,168,000	1,566,382,971	99.3	1,582,403,000	1,593,862,327	100.7	△ 1.7
1 営業収益	1,475,846,000	1,448,028,224	98.1	1,475,533,000	1,454,674,025	98.6	△ 0.5
2 営業外収益	101,302,000	118,351,228	116.8	106,850,000	123,817,280	115.9	△ 4.4
3 特別利益	20,000	3,519	17.6	20,000	15,371,022	***	△ 100.0
2 簡易水道事業収益	139,266,000	138,557,160	99.5	133,956,000	132,247,800	98.7	4.8
1 営業収益	89,004,000	88,133,196	99.0	92,700,000	90,399,779	97.5	△ 2.5
2 営業外収益	50,260,000	50,418,730	100.3	41,254,000	41,271,021	100.0	22.2
3 特別利益	2,000	5,234	261.7	2,000	577,000	***	△ 99.1
合 計	1,716,434,000	1,704,940,131	99.3	1,716,359,000	1,726,110,127	100.6	△ 1.2

[支出]

区 分	令和5年度			令和4年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 上水道事業費用	1,499,848,000	1,268,721,861	84.6	1,459,564,000	1,276,812,268	87.5	△ 0.6
1 営業費用	1,344,495,000	1,122,578,480	83.5	1,274,471,000	1,112,322,496	87.3	0.9
2 営業外費用	150,343,000	144,730,148	96.3	181,083,000	163,126,012	90.1	△ 11.3
3 特別損失	4,010,000	1,413,233	35.2	3,010,000	1,363,760	45.3	3.6
4 予備費	1,000,000	0	—	1,000,000	0	—	—
2 簡易水道事業費用	175,573,000	138,856,018	79.1	161,652,000	134,522,900	83.2	3.2
1 営業費用	158,688,000	127,414,371	80.3	149,216,000	123,124,994	82.5	3.5
2 営業外費用	14,884,000	11,406,419	76.6	11,435,000	11,376,971	99.5	0.3
3 特別損失	2,001,000	35,228	1.8	1,001,000	20,935	2.1	68.3
合 計	1,675,421,000	1,407,577,879	84.0	1,621,216,000	1,411,335,168	87.1	△ 0.3

(2) 資本的収入及び支出

〔収入〕

区 分	令和5年度			令和4年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
1 上水道事業 資本的収入	円 758,551,000	円 528,350,000	% 69.7	円 401,136,000	円 400,736,000	% 99.9	% 31.8
1 企業債	659,100,000	429,100,000	65.1	304,500,000	304,100,000	99.9	41.1
2 他会計負担金	5,000,000	5,000,000	100.0	4,000,000	4,000,000	100.0	25.0
3 国庫補助金	45,763,000	45,562,000	99.6	39,035,000	39,035,000	100.0	16.7
4 出資金	48,688,000	48,688,000	100.0	53,601,000	53,601,000	100.0	△ 9.2
2 簡易水道事業 資本的収入	49,277,000	49,277,000	100.0	48,983,000	48,983,000	100.0	0.6
1 出資金	49,277,000	49,277,000	100.0	48,983,000	48,983,000	100.0	0.6
合 計	807,828,000	577,627,000	71.5	450,119,000	449,719,000	99.9	28.4

〔支出〕

区 分	令和5年度			令和4年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
1 上水道事業 資本的支出	円 1,139,014,000	円 907,014,499	% 79.6	円 798,863,000	円 795,880,314	% 99.6	% 14.0
1 建設改良費	718,175,000	486,176,715	67.7	353,655,000	350,673,525	99.2	38.6
2 企業債償還金	420,839,000	420,837,784	100.0	445,208,000	445,206,789	100.0	△ 5.5
2 簡易水道事業 資本的支出	80,599,000	79,428,195	98.5	80,491,000	79,320,799	98.5	0.1
1 建設改良費	1,173,000	2,200	0.2	1,173,000	3,400	0.3	△ 35.3
2 企業債償還金	79,426,000	79,425,995	100.0	79,318,000	79,317,399	100.0	0.1
合 計	1,219,613,000	986,442,694	80.9	879,354,000	875,201,113	99.5	12.7

第2表 収益的収支比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

[収 入]

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
上水道事業収益	1,432,476,105	91.4	1,459,677,868	91.9	△ 27,201,763	△ 1.9
営業収益	1,318,084,889	84.0	1,324,079,856	83.4	△ 5,994,967	△ 0.5
給水収益	1,257,451,449	80.2	1,264,561,358	79.7	△ 7,109,909	△ 0.6
受託工事収益	670,800	0.0	880,220	0.1	△ 209,420	△ 23.8
他会計負担金	14,844,000	0.9	13,482,000	0.8	1,362,000	10.1
その他営業収益	45,118,640	2.9	45,156,278	2.8	△ 37,638	△ 0.1
営業外収益	114,388,016	7.4	120,230,808	7.5	△ 5,842,792	△ 4.9
受取利息及び配当金	243,011	0.0	247,231	0.0	△ 4,220	△ 1.7
加 入 金	38,970,000	2.5	35,340,000	2.2	3,630,000	10.3
国庫補助金	-	-	1,478,000	0.1	△ 1,478,000	皆減
他会計補助金	738,000	0.1	39,000	0.0	699,000	***
長期前受金戻入益	70,890,573	4.5	76,795,419	4.8	△ 5,904,846	△ 7.7
雑 収 益	3,546,432	0.3	6,331,158	0.4	△ 2,784,726	△ 44.0
特別利益	3,200	0.0	15,367,204	1.0	△ 15,364,004	△ 100.0
過年度損益修正益	3,200	0.0	38,202	0.0	△ 35,002	△ 91.6
その他特別利益	0	0.0	2	0.0	△ 2	皆減
引当金戻入益	-	-	15,329,000	1.0	△ 15,329,000	皆減
簡易水道事業収益	134,687,910	8.6	128,497,531	8.1	6,190,379	4.8
営業収益	84,289,419	5.4	86,675,510	5.5	△ 2,386,091	△ 2.8
給水収益	35,827,368	2.3	35,207,179	2.2	620,189	1.8
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
他会計負担金	45,786,000	2.9	49,367,000	3.2	△ 3,581,000	△ 7.3
その他営業収益	2,676,051	0.2	2,101,331	0.1	574,720	27.4
営業外収益	50,393,733	3.2	41,245,021	2.6	9,148,712	22.2
加 入 金	250,000	0.0	260,000	0.0	△ 10,000	△ 3.8
他会計補助金	37,530,000	2.4	28,374,000	1.8	9,156,000	32.3
長期前受金戻入益	12,609,725	0.8	12,609,731	0.8	△ 6	△ 0.0
雑 収 益	1,083	0.0	1,290	0.0	△ 207	△ 16.0
引当金戻入益	2,925	0.0	-	-	2,925	皆増
特別利益	4,758	0.0	577,000	0.0	△ 572,242	△ 99.2
過年度損益修正益	4,758	0.0	0	0.0	4,758	皆増
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
引当金戻入益	-	-	577,000	0.0	△ 577,000	皆減
収入合計 (A)	1,567,164,015	100.0	1,588,175,399	100.0	△ 21,011,384	△ 1.3

〔支 出〕

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
年 度	円	%	円	%	円	%
上水道事業費用	1,174,792,738	89.7	1,170,968,642	90.0	3,824,096	0.3
営業費用	1,084,555,382	82.8	1,074,743,722	82.6	9,811,660	0.9
原水及び浄水費	190,365,002	14.5	190,589,580	14.7	△ 224,578	△ 0.1
配水費	111,863,885	8.5	118,683,419	9.1	△ 6,819,534	△ 5.7
給水費	71,228,160	5.4	71,615,298	5.5	△ 387,138	△ 0.5
受託工事費	670,800	0.1	800,200	0.1	△ 129,400	△ 16.2
業務費	97,850,975	7.5	93,042,900	7.1	4,808,075	5.2
総係費	108,612,424	8.3	86,857,779	6.7	21,754,645	25.0
減価償却費	501,524,549	38.3	510,709,215	39.2	△ 9,184,666	△ 1.8
資産減耗費	2,439,587	0.2	2,445,331	0.2	△ 5,744	△ 0.2
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	88,951,459	6.8	94,976,938	7.3	△ 6,025,479	△ 6.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	88,030,135	6.7	94,053,481	7.2	△ 6,023,346	△ 6.4
雑支出	921,324	0.1	923,457	0.1	△ 2,133	△ 0.2
特別損失	1,285,897	0.1	1,247,982	0.1	37,915	3.0
過年度損益修正損	1,285,897	0.1	1,247,982	0.1	37,915	3.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
簡易水道事業費用	135,018,059	10.3	130,970,184	10.0	4,047,875	3.1
営業費用	123,025,452	9.4	118,790,327	9.1	4,235,125	3.6
維持管理費	54,690,892	4.2	50,430,499	3.9	4,260,393	8.4
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
減価償却費	68,332,700	5.2	68,359,828	5.2	△ 27,128	△ 0.0
資産減耗費	1,860	0.0	0	0.0	1,860	皆増
営業外費用	11,960,582	0.9	12,160,824	0.9	△ 200,242	△ 1.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	10,343,707	0.8	11,234,715	0.8	△ 891,008	△ 7.9
雑支出	1,616,875	0.1	926,109	0.1	690,766	74.6
特別損失	32,025	0.0	19,033	0.0	12,992	68.3
過年度損益修正損	32,025	0.0	19,032	0.0	12,993	68.3
その他特別損失	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
支出合計 (B)	1,309,810,797	100.0	1,301,938,826	100.0	7,871,971	0.6
収支差引 (A)－(B)	257,353,218	—	286,236,573	—	△ 28,883,355	△ 10.1

第3表 費用使途別比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

項目 科目	人 件 費						物 件 費
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度		令 和 5 年 度
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	金 額
	円	%	円	%	円	%	円
上水道事業費用	192,627,471	14.7	179,028,501	13.8	13,598,970	7.6	982,165,267
営業費用	192,627,471	14.7	179,028,501	13.8	13,598,970	7.6	891,927,911
原水及び浄水費	13,012,732	1.0	12,352,303	1.0	660,429	5.3	177,352,270
配水費	39,778,275	3.0	43,698,040	3.4	△ 3,919,765	△ 9.0	72,085,610
給水費	21,272,763	1.6	21,901,377	1.7	△ 628,614	△ 2.9	49,955,397
受託工事費	—	—	—	—	—	—	670,800
業務費	20,774,866	1.6	23,766,710	1.8	△ 2,991,844	△ 12.6	77,076,109
総係費	97,788,835	7.5	77,310,071	5.9	20,478,764	26.5	10,823,589
減価償却費	—	—	—	—	—	—	501,524,549
資産減耗費	—	—	—	—	—	—	2,439,587
その他営業費用	—	—	—	—	—	—	0
営業外費用	—	—	—	—	—	—	88,951,459
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	88,030,135
雑支出	—	—	—	—	—	—	921,324
特別損失	—	—	—	—	—	—	1,285,897
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—	1,285,897
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0
予備費	—	—	—	—	—	—	0
予備費	—	—	—	—	—	—	0
簡易水道事業費用	8,753,410	0.7	6,784,397	0.5	1,969,013	29.0	126,264,649
営業費用	8,753,410	0.7	6,784,397	0.5	1,969,013	29.0	114,272,042
維持管理費	8,753,410	0.7	6,784,397	0.5	1,969,013	29.0	45,937,482
受託工事費	—	—	—	—	—	—	0
減価償却費	—	—	—	—	—	—	68,332,700
資産減耗費	—	—	—	—	—	—	1,860
営業外費用	—	—	—	—	—	—	11,960,582
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	10,343,707
雑支出	—	—	—	—	—	—	1,616,875
特別損失	—	—	—	—	—	—	32,025
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—	32,025
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0
合計	201,380,881	15.4	185,812,898	14.3	15,567,983	8.4	1,108,429,916

(注) 1 科目は、損益計算書の科目による。

2 人件費は、「給料」、「手当」、「賞与引当金繰入額」、「法定福利費」、「法定福利引当金繰入額」、「賃金」、「報酬」、

及びその他の経費					合 計				
令和4年度		対前年度			令和5年度		令和4年度		対前年度
構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	金額	構成比	増減率
%	円	%	円	%	円	%	円	%	%
75.0	991,940,141	76.2	△ 9,774,874	△ 1.0	1,174,792,738	89.7	1,170,968,642	90.0	0.3
68.1	895,715,221	68.8	△ 3,787,310	△ 0.4	1,084,555,382	82.8	1,074,743,722	82.6	0.9
13.5	178,237,277	13.7	△ 885,007	△ 0.5	190,365,002	14.5	190,589,580	14.7	△ 0.1
5.5	74,985,379	5.7	△ 2,899,769	△ 3.9	111,863,885	8.5	118,683,419	9.1	△ 5.7
3.8	49,713,921	3.8	241,476	0.5	71,228,160	5.4	71,615,298	5.5	△ 0.5
0.1	800,200	0.1	△ 129,400	△ 16.2	670,800	0.1	800,200	0.1	△ 16.2
5.9	69,276,190	5.3	7,799,919	11.3	97,850,975	7.5	93,042,900	7.1	5.2
0.8	9,547,708	0.8	1,275,881	13.4	108,612,424	8.3	86,857,779	6.7	25.0
38.3	510,709,215	39.2	△ 9,184,666	△ 1.8	501,524,549	38.3	510,709,215	39.2	△ 1.8
0.2	2,445,331	0.2	△ 5,744	△ 0.2	2,439,587	0.2	2,445,331	0.2	△ 0.2
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
6.8	94,976,938	7.3	△ 6,025,479	△ 6.3	88,951,459	6.8	94,976,938	7.3	△ 6.3
6.7	94,053,481	7.2	△ 6,023,346	△ 6.4	88,030,135	6.7	94,053,481	7.2	△ 6.4
0.1	923,457	0.1	△ 2,133	△ 0.2	921,324	0.1	923,457	0.1	△ 0.2
0.1	1,247,982	0.1	37,915	3.0	1,285,897	0.1	1,247,982	0.1	3.0
0.1	1,247,982	0.1	37,915	3.0	1,285,897	0.1	1,247,982	0.1	3.0
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
9.6	124,185,787	9.5	2,078,862	1.7	135,018,059	10.3	130,970,184	10.0	3.1
8.7	112,005,930	8.6	2,266,112	2.0	123,025,452	9.4	118,790,327	9.1	3.6
3.5	43,646,102	3.4	2,291,380	5.2	54,690,892	4.2	50,430,499	3.9	8.4
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
5.2	68,359,828	5.2	△ 27,128	△ 0.0	68,332,700	5.2	68,359,828	5.2	△ 0.0
0.0	0	0.0	1,860	皆増	1,860	0.0	0	0.0	皆増
0.9	12,160,824	0.9	△ 200,242	△ 1.6	11,960,582	0.9	12,160,824	0.9	△ 1.6
0.8	11,234,715	0.8	△ 891,008	△ 7.9	10,343,707	0.8	11,234,715	0.8	△ 7.9
0.1	926,109	0.1	690,766	74.6	1,616,875	0.1	926,109	0.1	74.6
0.0	19,033	0.0	12,992	68.3	32,025	0.0	19,033	0.0	68.3
0.0	19,032	0.0	12,993	68.3	32,025	0.0	19,032	0.0	68.3
0.0	1	0.0	△ 1	皆減	0	0.0	1	0.0	皆減
84.6	1,116,125,928	85.7	△ 7,696,012	△ 0.7	1,309,810,797	100.0	1,301,938,826	100.0	0.6

「退職手当負担金」及び「退職給付引当金繰入額」の合計額である。

第4表 貸借対照表比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

科目		借		方		対前年度	
		年度		年度		年度	
		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
資産 の 部	固定資産	15,906,804,879	85.5	16,024,879,075	88.2	△ 118,074,196	△ 0.7
	有形固定資産	15,906,404,879	85.5	16,024,479,075	88.2	△ 118,074,196	△ 0.7
	土地	208,435,680	1.1	208,435,680	1.2	0	0.0
	建築物	547,218,428	3.0	571,060,082	3.2	△ 23,841,654	△ 4.2
	構築物	14,497,278,099	77.9	14,681,621,565	80.8	△ 184,343,466	△ 1.3
	機械及び装置	436,924,791	2.4	469,419,411	2.6	△ 32,494,620	△ 6.9
	車両及び運搬具	2,066,852	0.0	3,030,467	0.0	△ 963,615	△ 31.8
	工具、器具及び備品	7,662,215	0.0	7,532,421	0.0	129,794	1.7
	リース資産	4,108,814	0.0	6,519,449	0.0	△ 2,410,635	△ 37.0
	建設仮勘定	202,710,000	1.1	76,860,000	0.4	125,850,000	163.7
	投資その他の資産	400,000	0.0	400,000	0.0	0	0.0
	出資金	400,000	0.0	400,000	0.0	0	0.0
	流動資産	2,696,707,570	14.5	2,145,283,733	11.8	551,423,837	25.7
	現金預金	2,422,414,180	13.0	1,851,317,003	10.2	571,097,177	30.8
	未収金	180,090,910	1.0	168,643,457	0.9	11,447,453	6.8
	営業未収金	172,575,840	1.0	168,643,457	0.9	3,932,383	2.3
	営業外未収金	7,515,070	0.0	0	0.0	7,515,070	皆増
	その他未収金	0	0.0	0	0.0	0	-
	未収金貸倒引当金	△ 953,136	△ 0.0	△ 943,753	△ 0.0	△ 9,383	1.0
	貯蔵品	25,155,616	0.1	26,267,026	0.1	△ 1,111,410	△ 4.2
材料	17,383,746	0.1	17,383,746	0.1	0	0.0	
量水器	7,771,870	0.0	8,883,280	0.0	△ 1,111,410	△ 12.5	
短期貸付金	70,000,000	0.4	100,000,000	0.6	△ 30,000,000	△ 30.0	
資産合計	18,603,512,449	100.0	18,170,162,808	100.0	433,349,641	2.4	

科 目		貸 方				対 前 年 度	
		年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増 減 率
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	金 額	構 成 比		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
負 債 の 部	固 定 負 債	6,076,932,690	32.7	6,102,574,492	33.6	△ 25,641,802	△ 0.4
	企 業 債	5,973,330,069	32.1	6,025,864,270	33.2	△ 52,534,201	△ 0.9
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	5,973,330,069	32.1	6,025,864,270	33.2	△ 52,534,201	△ 0.9
	リ ー ス 債 務	316,621	0.0	1,407,222	0.0	△ 1,090,601	△ 77.5
	引 当 金	103,286,000	0.6	75,303,000	0.4	27,983,000	37.2
	退職給付引当金	103,286,000	0.6	75,303,000	0.4	27,983,000	37.2
	流 動 負 債	784,588,597	4.2	657,562,529	3.6	127,026,068	19.3
	企 業 債	481,634,202	2.6	500,263,780	2.7	△ 18,629,578	△ 3.7
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	481,634,202	2.6	500,263,780	2.7	△ 18,629,578	△ 3.7
	リ ー ス 債 務	1,090,601	0.0	2,213,215	0.0	△ 1,122,614	△ 50.7
	未 払 金	206,790,045	1.1	36,948,583	0.2	169,841,462	459.7
	営業未払金	51,106,076	0.3	21,829,741	0.1	29,276,335	134.1
	営業外未払金	782	0.0	1,505	0.0	△ 723	△ 48.0
	未払消費税	12,587,895	0.1	14,950,100	0.1	△ 2,362,205	△ 15.8
	その他未払金	143,095,292	0.7	167,237	0.0	142,928,055	***
	引 当 金	14,052,160	0.1	14,398,464	0.1	△ 346,304	△ 2.4
	賞与引当金	11,765,057	0.1	12,005,727	0.1	△ 240,670	△ 2.0
	法定福利引当金	2,287,103	0.0	2,392,737	0.0	△ 105,634	△ 4.4
	その他流動負債	81,021,589	0.4	103,738,487	0.6	△ 22,716,898	△ 21.9
	預 り 金	11,021,589	0.1	3,738,487	0.0	7,283,102	194.8
事業間短期借入金	70,000,000	0.3	100,000,000	0.6	△ 30,000,000	△ 30.0	
繰 延 収 益	2,088,273,278	11.2	2,111,626,121	11.6	△ 23,352,843	△ 1.1	
長期前受金	4,258,156,274	22.9	4,200,541,350	23.1	57,614,924	1.4	
収益化累計額	△ 2,169,882,996	△ 11.7	△ 2,088,915,229	△ 11.5	△ 80,967,767	△ 3.9	
負 債 合 計		8,949,794,565	48.1	8,871,763,142	48.8	78,031,423	0.9
資 本 の 部	資 本 金	5,693,692,137	30.6	5,595,727,137	30.8	97,965,000	1.8
	固 有 資 本 金	3,243,822,766	17.4	3,243,822,766	17.9	0	0.0
	出 資 金	2,449,869,371	13.2	2,351,904,371	12.9	97,965,000	4.2
	剰 余 金	3,960,025,747	21.3	3,702,672,529	20.4	257,353,218	7.0
	資 本 剰 余 金	3,707,350	0.0	3,707,350	0.0	0	0.0
	国 庫 補 助 金	3,707,350	0.0	3,707,350	0.0	0	0.0
	利 益 剰 余 金	3,956,318,397	21.3	3,698,965,179	20.4	257,353,218	7.0
	減 債 積 立 金	183,000,000	1.0	168,000,000	1.0	15,000,000	8.9
当年度未処分利益剰余金	3,773,318,397	20.3	3,530,965,179	19.4	242,353,218	6.9	
資 本 合 計		9,653,717,884	51.9	9,298,399,666	51.2	355,318,218	3.8
負 債 資 本 合 計		18,603,512,449	100.0	18,170,162,808	100.0	433,349,641	2.4

第5表 経営分析表 (消費税及び地方消費税抜き)

項 目		算 式	令和5年度	令和4年度
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	85.5%	88.2%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	14.5	11.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	51.9	51.2
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	32.7	33.6
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	4.2	3.6
	繰延収益構成比率	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総収益}} \times 100$	11.2	11.6
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	101.1	104.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	164.8	172.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	343.7	326.2
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	92.7	95.4
収 益 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	119.6	122.0
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	116.1	118.2
そ の 他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	60.5	60.6
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{給水収益}} \times 100$	15.6	14.3

(注) 総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 負債 + 資本

自己資本 = 資本金 + 剰余金

基 数	内 容
$\frac{15,906,804,879 \text{ 円}}{18,603,512,449 \text{ 円}} \times 100$	それぞれの総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされている。 なお、両者の比率の合計は100となる。
$\frac{2,696,707,570 \text{ 円}}{18,603,512,449 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{9,653,717,884 \text{ 円}}{18,603,512,449 \text{ 円}} \times 100$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本・繰延収益の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいとされている。 なお、四者の比率の合計は100となる。
$\frac{6,076,932,690 \text{ 円}}{18,603,512,449 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{784,588,597 \text{ 円}}{18,603,512,449 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{2,088,273,278 \text{ 円}}{18,603,512,449 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{15,906,804,879 \text{ 円}}{6,076,932,690 \text{ 円} + 9,653,717,884 \text{ 円}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{15,906,804,879 \text{ 円}}{9,653,717,884 \text{ 円}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{2,696,707,570 \text{ 円}}{784,588,597 \text{ 円}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{8,949,794,565 \text{ 円}}{9,653,717,884 \text{ 円}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{1,567,164,015 \text{ 円}}{1,309,810,797 \text{ 円}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
$\frac{1,402,374,308 \text{ 円} - 670,800 \text{ 円}}{1,207,580,834 \text{ 円} - 670,800 \text{ 円}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{500,263,779 \text{ 円}}{569,857,249 \text{ 円} + 257,353,218 \text{ 円}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益との合計額を比較したものである。
$\frac{201,380,881 \text{ 円}}{1,293,278,817 \text{ 円}} \times 100$	給水収益に対する人件費の割合を示すものである。

第6表 経営指標に関する分析表 (消費税及び地方消費税抜き)

水道事業経営分析表

① 経営の健全性・効率性

項目	算出基準	令和5年度	令和4年度
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{1,567,156,057 \text{ 円}}{1,308,492,875 \text{ 円}} \times 100$	119.77 %	120.88 %
累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{※営業収益-受託工事収益}} = \frac{0 \text{ 円}}{1,347,073,508 \text{ 円}} \times 100$	0.00 %	0.00 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{2,696,707,570 \text{ 円}}{784,588,597 \text{ 円}} \times 100$	343.71 %	326.25 %
企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} = \frac{6,454,964,271 \text{ 円}}{1,293,278,817 \text{ 円}} \times 100$	499.12 %	502.10 %
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} = \frac{223.51 \text{ 円}}{211.60 \text{ 円}} \times 100$	105.63 %	107.38 %
給水原価	$\frac{\text{経常費用-受託工事費-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} = \frac{1,224,321,777 \text{ 円}}{5,786,129 \text{ m}^3}$	211.60 円/m ³	207.95 円/m ³
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} = \frac{17,877 \text{ m}^3}{25,908 \text{ m}^3} \times 100$	69.00 %	69.47 %
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} = \frac{5,786,129 \text{ m}^3}{6,543,088 \text{ m}^3} \times 100$	88.43 %	88.61 %

※「営業収益」は、「地方公営企業決算状況調査表作成要領」に基づき算出した金額である。

② 老朽化の状況

項目	算出基準	令和5年度	令和4年度
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象資産帳簿原価}} = \frac{15,375,041,209 \text{ 円}}{30,870,300,408 \text{ 円}} \times 100$	49.81 %	48.48 %
管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} = \frac{91,567 \text{ m}}{860,662 \text{ m}} \times 100$	10.64 %	9.68 %
管路更新率	$\frac{\text{当年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} = \frac{3,700 \text{ m}}{860,662 \text{ m}} \times 100$	0.43 %	0.52 %

(各項目説明)

項 目	説 明	基 準
経常収支比率	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標	100%以上
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標	累積欠損金が発生していないことを示す0%が理想
流動比率	1年以内に支払うべき債務に対する支払能力を表す指標	100%以上が理想
企業債残高対給水収益比率	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標	明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較により判断が必要
料金回収率	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価できる	100%以上
給水原価	有収水量1m ³ あたりどれだけの費用がかかっているかを表す指標	明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較により判断が必要
施設利用率	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標	高い値が望まれるが、明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較により判断が必要
有収率	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標	100%に近ければ良い
有形固定資産減価償却率	償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している	一般的に100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることが分かる
管路経年化率	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している	明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較により判断が必要
管路更新率	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる	明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較により判断が必要